

世帯属性別の家計資産

1 年間収入十分位階級別家計資産

(1) 概況

全世帯の1世帯当たり家計資産額を年間収入十分位階級別に比べると、第1階級が2434万円、第2階級が3369万円、第3階級が8161万円などとなっており、おおむね年間収入が高い階級ほど家計資産額も多い傾向にある。所得階級間格差を第1階級に対する第3階級の家計資産額の比(/)でみると、3.4倍となっている。これを資産の種類別にみると、住宅資産が4.2倍、宅地資産が3.5倍、耐久消費財等資産が3.3倍、金融資産が2.6倍となっている。

また、住宅・宅地資産について現住居・現住居以外別にみると、現住居の資産では2.7倍であるのに対し、現住居以外の資産では8.8倍となっており、所得階級間格差は現住居以外の資産の方が大きい。(表 - 1, 図 - 1, - 2)

(2) 前回との比較

全世帯について所得階級間格差(第1階級に対する第3階級の家計資産額の比)を平成11年と比べると、資産合計では3.1倍から3.4倍に拡大している。これを資産の種類別にみると、金融資産、宅地資産及び住宅資産では格差が拡大しているのに対し、耐久消費財等資産では格差が縮小している。(表 - 1, 図 - 1)

表 - 1 年間収入十分位階級別1世帯当たり家計資産額 (万円)

年間収入十分位階級	資産合計	金融資産	住宅・宅地資産			耐久消費財等資産			年間収入	
			宅地	住宅	一般耐久財	ゴルフ会員権等				
全世帯	平均	3900	950	2786	2180	606	164	150	14	696
		2434	706	1639	1336	304	88	85	3	212
		2849	962	1778	1423	356	110	105	5	334
		3271	1054	2089	1673	416	128	119	9	407
		3334	835	2360	1870	491	139	132	8	480
		3369	801	2417	1899	518	151	141	10	557
		3307	639	2503	1898	605	165	155	10	641
		3518	679	2664	2030	634	175	166	9	742
		3887	789	2907	2216	692	191	176	15	869
		4873	1177	3489	2716	774	207	193	15	1053
	8161	1861	6008	4738	1270	292	231	61	1668	
	/ (倍) 平成16年 (平成11年)	3.4 (3.1)	2.6 (2.5)	3.7 (3.2)	3.5 (3.1)	4.2 (4.1)	3.3 (4.1)	2.7 (2.9)	24.4 (39.3)	7.9 (7.5)
勤労者世帯	平均	2867	498	2204	1625	579	165	159	6	743
		1361	254	1008	740	268	99	98	1	271
		1650	226	1296	925	371	129	127	2	408
		1909	159	1612	1142	470	138	136	2	490
		2218	212	1862	1365	497	144	142	3	564
		2362	195	2007	1422	585	160	156	4	638
		2600	345	2091	1496	595	164	160	4	719
		2887	462	2251	1628	623	174	168	6	811
		3455	639	2625	1957	668	191	180	12	927
		4074	898	2975	2254	722	202	193	9	1090
	6148	1587	4313	3322	991	248	226	22	1513	
	/ (倍) 平成16年 (平成11年)	4.5 (4.6)	6.2 (5.2)	4.3 (4.6)	4.5 (4.7)	3.7 (4.1)	2.5 (2.8)	2.3 (2.4)	15.6 (32.8)	5.6 (5.3)

図 - 1 年間収入十分位階級別 1 世帯当たり家計資産額の前回との比較

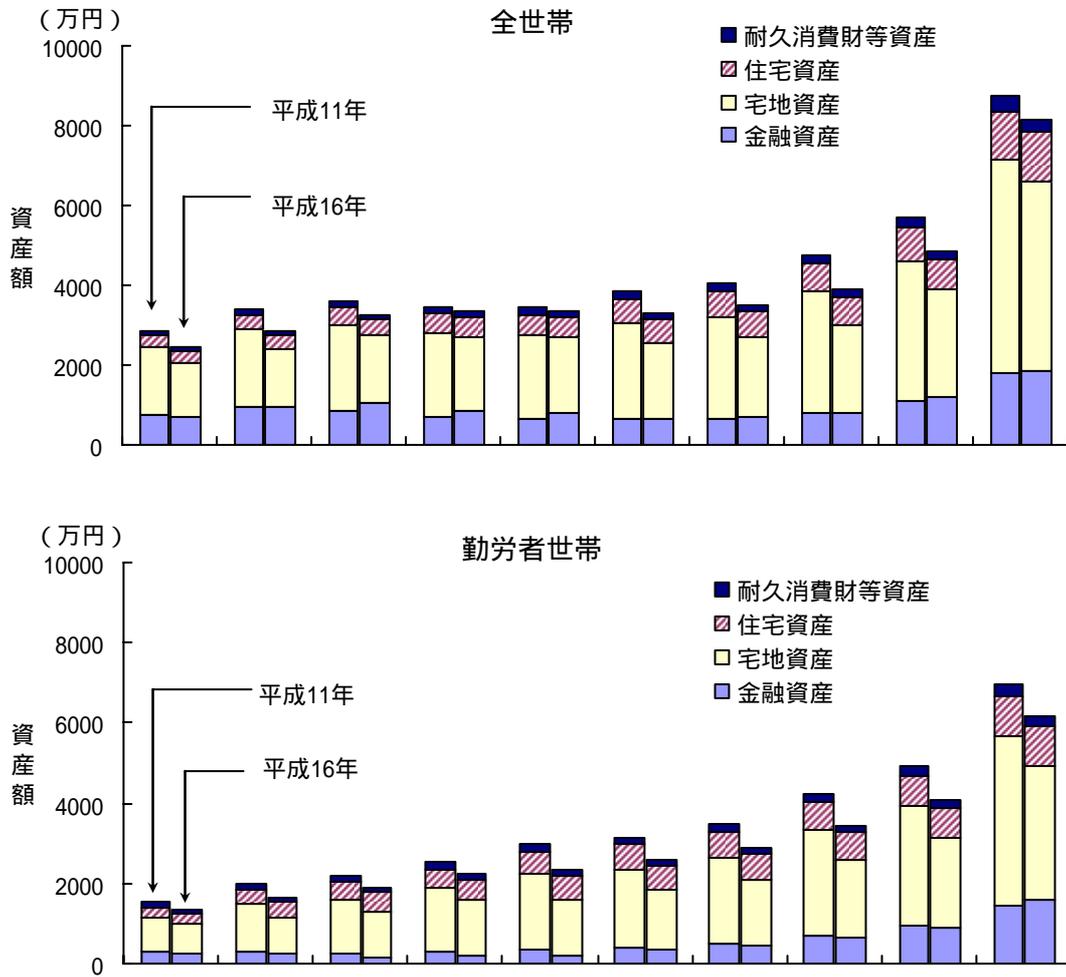
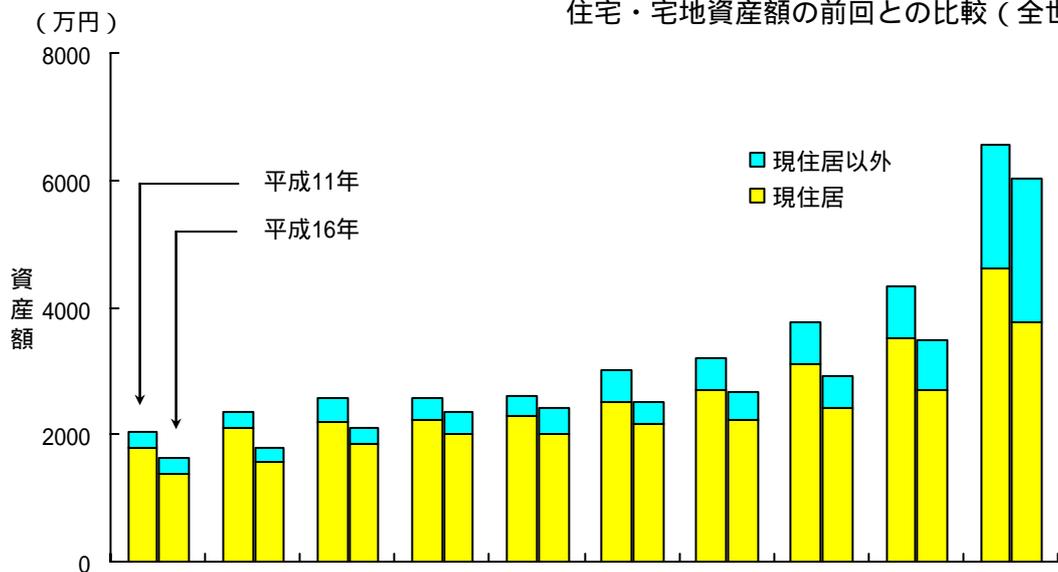


図 - 2 年間収入十分位階級，現住居・現住居以外別 1 世帯当たり

住宅・宅地資産額の前回との比較（全世帯）



(3) 資産の保有率の状況

年間収入十分位階級別に現住居以外の住宅・宅地資産の保有率をみると、第 階級が 9.6%と最も低く、所得が高くなるに従って保有率が高くなり、第 階級では31.8%となっている。

現住居以外の住宅・宅地資産の種類（親族居住用資産、賃貸用資産、その他の資産）別に年間収入十分位階級別保有率をみると、親族居住用資産、賃貸用資産及び「その他の資産」のいずれの資産も、所得が高くなるに従って保有率が高くなる傾向がみられる。

また、現住居以外の住宅・宅地資産の種類別保有率を比べると、第 階級を除き「その他の資産」の保有率が最も高くなっている。なお、第 階級では、それ以外の階級では最も低かった賃貸用資産の保有率が最も高くなっている。（表 - 2，図 - 3）

表 - 2 年間収入十分位階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率（全世帯）
（%）

年間収入十分位階級	現住居以外・現居住地以外の資産のある世帯				現住居以外・現居住地以外の資産のない世帯
	親族居住用資産	賃貸用資産	その他の資産	その他の資産	
平均	15.9	6.3	5.0	6.9	84.1
	9.6	4.0	2.0	4.7	90.4
	10.7	4.8	2.1	4.9	89.3
	12.6	5.6	3.0	5.4	87.4
	14.1	5.6	3.9	6.2	85.9
	13.6	5.3	4.0	6.1	86.4
	14.1	6.2	3.8	5.8	85.9
	14.4	5.8	4.5	6.4	85.6
	17.3	6.6	5.3	7.9	82.7
	20.8	7.9	7.4	8.9	79.3
	31.8	10.9	14.3	13.1	68.2

図 - 3 年間収入十分位階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率（全世帯）
（%）

